

# 岩手県の環境負荷低減事業活動の促進に関する取組について

岩手県農林水産部農業普及技術課

R8.6.2 いわてグリーン農業推進会議

## 岩手県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画【目標】

- ・「みどりの食料システム法」第16条第1項に基づく計画
- ・県内全市町村と共同して令和5年3月31日に基本計画を策定(計画期間:令和5～8年度)
- ・みどり認定農業者数の目標値の変更、有機農業の取組面積の項目を追加(令和7年7月)

### 環境負荷の低減に関する目標

目標指標	基準 (R3)	実績 (R7)	目標 (R8)
みどり認定農業者数※ <sup>1</sup> (人・組織)	0	4,746	6,000
有機農業に取り組む農家数※ <sup>2</sup> (戸・組織)	79	78	100
有機農業の取組面積※ <sup>3</sup> (ha)	295 (R4)※ <sup>4</sup>	413 (R6)※ <sup>4</sup>	450
国際水準GAP取組産地割合 (%)	0	35	40

※<sup>1</sup> 岩手県環境負荷低減事業活動実施計画の認定を受けた農林漁業者

※<sup>2</sup> 環境保全型農業直接支払交付金により有機農業に取り組む農業者

※<sup>3</sup> 有機農業の取組面積等実態調査(有機JASほ場の面積、環境保全型農業直接支払交付金の有機農業の取組面積、市町村及び県が把握している有機農業推進法で定義されている有機農業の取組面積)

※<sup>4</sup> 調査を開始した令和4年度実績値を基準として、昨年度は令和6年度実績値を調査。

## みどり認定農業者について

- ・令和7年度のみどり認定者数（累計）は4,746名（全国第2位）
- ・人数全体の98%がグループ申請（令和7年度は3グループ認定）  
個人では農業改良資金や国庫補助事業の優遇措置を目的とした農業者が増加。

## みどり認定農業者の概要(令和7年度末)

主な市町村	奥州市 3,168名 金ヶ崎町 589名 一関市 471名 花巻市 365名
申請者	個人経営体 70件 法人・組織 27件 団体(グループ) 5件
主な申請理由 (R7申請・変更分)	<u>農業改良資金の活用(41%)</u> 自身の農産物のPR(32%) <u>国庫補助事業の優遇措置(32%)</u>



JAいわて平泉の認定証交付式 (R8. 3. 31)

2

## 有機農業者数・取組面積について

- ・環境保全型農業直接支払交付金を活用した有機農業者数は78戸・組織と横ばい
- ・新たな指標とした「有機農業の取組面積」は、増加

### 有機農業の取組（環境保全型農業直接支払交付金）

	R3	R4	R5	R6	R7
農業者数 (戸・組織)	79	77	79	77	78
取組面積 (ha)	245	263	268	255	260

### 有機農業の取組（有機JAS、環直受給者、県・市町村把握分の合算）

	R3	R4	R5	R6	R7
農業者数 (戸・組織)	-	112	111	155	(12月調査)
取組面積 (ha)	-	295	360	413	(12月調査)

3

- ・ 令和7年度に取組を開始した産地は9産地(累計全81産地中29産地、35%)
- ・ 水稲や野菜を出荷する産地(自己点検)と認証GAP取得産地で取り組む。

## ○令和7年度に取組を開始した産地一覧

### 自己点検に取り組んだ産地

- ・ 岩手中央農業協同組合 野菜生産部会(レタス)
- ・ 花巻農業協同組合 花巻・北上地域(大豆)、遠野地域(大豆)
- ・ 岩手ふるさと農業協同組合 園芸部会  
(きゅうり、トマト・ミニトマト、ピーマン、りんごの各専門部)
- ・ 岩手江刺農業協同組合 稲作部会
- ・ 新岩手農業協同組合・東部 春みどり専門部会(キャベツ)

## 県基本計画に基づく主な取組実績・計画

### ○ みどり認定の推進

- ・ **グループ申請等による認定の推進**

認定事務の効率化を図るため、JAや部会単位での申請支援を実施。

R7実績	JAいわて平泉 (564名) JAいわて花巻水稲生産部会東和支部(261名) オーガニック雫石 (5名)
R8計画	新たなグループ申請に向けたJA等の申請支援 <u>新たな環境直接支払制度に向けた認定誘導※</u> いわてグリーン農業アカデミー受講者の認定支援

※制度概要が示された後、各地域で制度説明会と併せてみどり認定の申請に関する研修も実施予定(7~8月)

## ○ 環境保全型農業の取組支援

### ・ 環境保全型農業直接支払交付金の取組支援

(R7実績) 面積:2,407ha 21市町(交付実績額:124百万円)

(R8計画) 計画面積等は取りまとめ中

※令和9年度から要件化が検討されているみどり認定への誘導推進

### ・ 環境負荷低減技術の現地実証

	R7実績※	R8計画※
みどり交付金(グリーンな栽培体系加速化事業)を活用した実証	18件 26,133千円	15件 21,559千円
市町村・JA・県が連携した地域独自の实証	9件	10件

※実証件数及び事業費

## (参考)グリーンな栽培体系加速化事業

- 産地に適した「環境にやさしい栽培技術」と「省力化に資する先端技術等」を取り入れた「グリーンな栽培体系」の検証を実施。化学合成農薬・化学肥料低減や有機農業の他、令和8年度から気候変動適応技術の検証も開始。
- 検証後は、栽培マニュアル及び産地戦略を策定し、県HPに公開し、県内への技術の普及を図る。

### ■ 県内の取組内容(令和8年度:15件)

化学農薬の使用量の低減 (紫外線カットフィルム、赤色LED、防虫ネット、天敵、高刈り管理)	5
化学肥料の使用量低減 (バイオスティミュラント資材、点滴かん水技術)	4
温室効果ガスの排出削減 (バイオ炭の農地施用、水田からのメタン排出削減)	2
プラスチック被覆肥料の代替 (流し込み追肥)	1
有機農業の拡大	3
<b>気候変動適応技術</b> (高温対策)	3

※1件で複数の取組を実施している場合もある

### ■ 栽培マニュアル及び産地戦略

令和7年度に公表した内容

- ・花巻市農業振興対策本部(施設野菜)
- ・北上市農林業振興協議会(施設野菜)
- 防虫ネットによる化学農薬低減**
- 遮光・遮熱資材、モニタリング装置による省力化**
- ・岩手県(施設トマト)
- 防虫ネット及び天敵資材による化学農薬低減・省力化**
- ・岩手県(水稻)
- 耐虫性(斑点米カメムシ)品種の導入による化学農薬低減**



## (参考)地域独自の実証 一覧(令和8年度)

普及センター	実証内容	実証数	財源
盛岡	・交信かく乱剤の効果確認(りんどう)	3か所	農振協
八幡平 岩手町駐在	・堆肥混合肥料の栽培実証(キャベツ) ・前作としての緑肥作物すき込みの効果確認(キャベツ) ・バイオ炭施用の栽培実証(野菜)	1か所 3か所 4か所	県事業 町事業 県事業・農振協
中部	・有機質資材(コンポスト)の栽培実証(小麦)	1か所	—
遠野	・有機栽培、化学農薬・化学肥料低減の栽培実証(水稻、野菜)	6か所	市事業
奥州	・牛ふんペレット堆肥施用の効果確認(大豆)	1か所	農振協
宮古	・マンガン資材施用による水稻病害対策(水稻)	1か所	普及センター
大船渡	・高機能バイオ炭施用の栽培実証(野菜)	1か所	県事業
久慈	・豚ふんペレットの栽培実証(水稻)	1か所	—

8

## 県基本計画に基づく主な取組実績・計画

### ○ 環境保全型農業の取組支援

#### ・ バイオ炭施用技術の導入実証

久慈市の林業事業体が生産したバイオ炭を、  
岩手町の園芸農家で試験的に農地に投入

(R7実績) キャベツやにんにく等栽培ほ場で実施

(R8計画) 連用で散布しているほ場の継続調査



バイオ炭入り堆肥を散布したほ場

#### ・ 草地における堆肥を活用した化学肥料低減の実証

更新後の牧草地で、堆肥を施用して化学肥料を低減した肥培管理技術を実証

(R7実績) 改良後追肥実証 8地域・12カ所

単収は目標収量を概ね達成し、温室効果ガスを慣行施肥より約3～4割削減

県HPに事例集を公開。

9

### ○ 有機農業の推進

- ・ **みどり交付金を活用したオーガニックビレッジの取組支援**

(R7実績) 一関地方有機農業推進協議会、花巻市有機農業推進協議会  
遠野市(R8.2.17宣言)

(R8計画) 花巻市有機農業推進協議会、遠野市の実施計画の実践  
今後新たに取り組む市町村の掘り起こし

- ・ **有機農産物等アドバイザーの登録・派遣**

生産者等に、有機農産物等の栽培管理や有機JAS認証制度について助言・指導

(R7実績) 登録者数59名(新規7名)、アドバイザー派遣計74回

(R8計画) 新規登録5名、アドバイザー派遣(随時)

10

## 県基本計画に基づく主な取組計画

### ○ 有機農業の推進

- ・ **有機農業関係者との意見交換**

有機農業の推進に向け、現状や課題を共有し今後の取組方向を検討するため、  
意見交換を開催

(R7実績) 6/5 有機農業関係者、12/10 オーガニックビレッジ宣言市町村

(R8計画) 県基本計画の見直しに関する意見交換

- ・ **有機農業ステップアップ研修会**

特別栽培や環境保全型農業直接支払制度に取り組む法人等  
を対象に有機農業に関する技術等の研修会を開催

(R7実績) 3回 (6月:稲作 8月:野菜 1月:経営)

(R8計画) 2回 (10・11月:土づくりをテーマに開催予定)



11

## 県基本計画に基づく主な取組実績・計画

### ○ 環境負荷低減事業活動への理解促進

(R7実績) いわて環境保全型農業推進セミナー(12/10)  
岩手県みどりの食料システム戦略研修会(1/23)  
みどり戦略リーフレットの作成

(R8計画) バイオ炭の農地施用や製造を学ぶ研修会(6/10)

いわて環境保全型農業推進セミナー(12月)

岩手県みどりの食料システム戦略研修会(1月)



いわて環境保全型農業推進セミナー

### ○ 環境負荷低減事業活動により生産された農林水産物等の流通消費の促進

(R7実績) 生産者と実需者のマッチング機会創出のための交流会(9/17)

給食施設における県産農林水産物の利用実態調査の公表(R6実績)

(R8計画) 生産者と実需者のマッチング機会創出のための交流会(9月)

給食施設における県産農林水産物の利用実態調査

12

## 県基本計画に基づく主な取組実績・計画

### ○ 国際水準GAPの取組推進

#### ・ 県GAPチェックシート等を活用した産地単位での取組推進

(R7実績) 研修会の開催、GAP指導員の育成、第三者認証GAPの認証審査補助

(R8計画) 上記取組の継続の他、新たな産地への自己点検の誘導

### ○ 環境保全型農業の実践者の育成

#### ・ いわてグリーン農業アカデミーの開講

有機農業をはじめとした環境保全型農業の実践者の育成を目的として開催。

(R7実績) 研修生:17名

(R8計画) 研修生:20名(5~1月、計6回)



令和7年度いわてグリーン農業アカデミー閉講式  
(令和8年1月16日)

13

岩手県農業研究センターにおける環境負荷低減に関する研究開発状況

岩手県農業研究センター

低減する項目	課題名	研究内容の概要
温室効果ガス	土壌由来温室効果ガスインベントリ情報等整備調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 温室効果ガスの吸収源とされる農地への炭素貯留の実態と営農活動との関係について、全国の公設試等と連携し調査</li> <li>・ 本県内約100カ所の耕地土壌の炭素含量を4年毎に調査測定〔国庫 農地土壌炭素貯留当基礎調査事業(H20～R8)〕</li> </ul>
温室効果ガス	りんごにおける剪定枝を活用したバイオ炭施用体系の確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農地への炭素貯留技術の社会実装を加速化するための全国プロジェクトの一部</li> <li>・ 炭化したりんご剪定枝を樹園地に連年施用した場合の生育や果実品質、収量等への影響と土壌化学性の変化を調査〔グリーンイノベーション基金事業(R5～R9)〕</li> </ul>
温室効果ガス・化学肥料	環境保全型有機質資源連用効果調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 肥料費低減及び環境負荷軽減に必要な堆肥の長期施用による土壌や作物生育への影響を調査</li> <li>・ 長期施用に伴う土壌への炭素貯留による温室効果ガス低減について評価〔県単 土壌対策研究費(H15～R12)〕</li> </ul>
化学肥料	堆肥入り新肥料の実用化試験	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 肥料制度の改正により製造可能になった堆肥を原料に含めた新肥料について、作物の生育や収量への影響などを評価〔R8：水稲用肥料1銘柄、野菜用肥料1銘柄〕〔岩手県施肥合理化協議会委託事業(R4～)〕</li> </ul>
化学肥料	国内資源の肥料利用拡大対策における地力調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国内資源の肥料利用の効率化に必要な土壌養分の実態等について、全国の公設試等と連携し調査</li> <li>・ 本県内約100カ所の耕地土壌の物理性・化学性を4年間で調査〔国庫 国内資源の肥料利用拡大に向けた地力調査(R6～R9)〕</li> </ul>
化学合成農薬	殺虫剤を使用しない斑点米カメムシ総合防除体系の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 斑点米カメムシ類の繁殖減となる畦畔雑草の出穂時期の管理と、割れ粍が発生しにくい水稲品種を組み合わせた、化学合成農薬の使用を減らした斑点米カメムシ類の防除方法を確立〔国庫 みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業(R3～R8)〕</li> </ul>
化学合成農薬	殺虫剤だけに頼らない施設果菜類の害虫総合防除体系の確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施設果菜類（トマト・きゅうり）の栽培において薬剤抵抗性が発達しやすい微小害虫に対する物理的防除（各種防除ネット）や生物的防除（天敵製剤）を組み合わせた総合防除体系を確立〔国庫 みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業（トマト：R4～6、きゅうり：R7～8）〕〔国庫 消費安全対策交付金（トマト：R7～R8）〕</li> </ul>
化学合成農薬	りんご園地における土着天敵を活用した防除技術の確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 土着天敵の温存のための下草の高刈り及び樹冠下への除草剤使用と、天敵類にやさしい選択性殺虫剤を使用した土着カブリダニ類の保護による、りんごのハダニ被害を抑制する技術を確立〔国庫 消費安全対策交付金(H30～R10)〕</li> </ul>
化学合成農薬	多様なニーズに対応する水稲品種の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ いもち病等の耐病性を有する水稲品種の育成〔地球温暖化適応品種開発プロジェクト事業(R5～R8)〕</li> </ul>
マイクロプラスチック	プラスチック被覆以外の肥料による水稲全量基肥1回施肥法の確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ プラスチック被覆肥料を用いた全量基肥1回施肥体系が広く普及したが、被覆膜の流出による環境への影響が懸念されるためプラスチック被覆を用いない肥料での1回施肥体系を検討（水稲ペースト肥料側条2段施肥施肥技術）〔岩手県施肥合理化協議会(R7～R8)〕〔農業MOT研究会委託(R8～R10)〕</li> </ul>